

覇権国アメリカの「変節」が国際秩序にもたらすインパクトとその後を考える

大庭 三枝

長期的視点で見るリベラル国際秩序の揺らぎ

リベラル国際秩序が崩れつつある。これは目下、多くの国際政治の専門家やメディアも含めて論じているところである。かくいう私も、このアジアレビューで発表した論考を含め、このことを度々論じてきた。リベラル国際秩序は、①紛争や世界が共通で抱えている環境や開発、人権といった諸課題は、国連などをはじめとする国際制度や国際法などの国際的なルールで対応すべき、という国際協調主義②自由で開かれた貿易・経済システムの推進③普遍的価値としての人権保護や民主主義の促進、というこれら三つの柱で構成される。そしてこの秩序は、第二次世界大戦後の西側内秩序であった。冷戦後はそれが世界に拡散した。そして、この秩序を支え、主導していたのはアメリカをはじめとする先進国であった。中でもアメリカの覇権国としての存在がこの秩序には欠かせなかった。ここでいう覇権国とは、国際秩序を支える実力及び意思を兼ね備えている国のことを指す。

むろん、アメリカは利他的にこうした秩序の担い手をしてきたわけではない。リベラル国際秩序は、アメリカにとっても都合の良い、いわば彼らにとって望ましい秩序だったからこそそれを支える役割を果たしていた。言い替えれば、アメリカ自身が、こうした秩序を自分たちが支える役割を引き受けることを国益であると考えてきたのが、これまでの世界であった。

この秩序の揺らぎは、すでに2000年代には兆しが見えていたが、2010年代を通じてそれは顕在化した。特にそれが顕著に可視化されたのは、2010年代半ば、民主主義や人権といった価値を体現するはずだったヨーロッパにおいて排外主義的なナショナリズムが台頭したことにある。さらに2016年のイギリスの国民投票において欧州連合（EU）離脱派が勝利したことは、ナショナリズムの台頭に加え、保護主義が再び力を増していることを印象づけた。この2016年は、トランプが初めて大統領選に勝利した年でもある。2017年1月に発足した第一次トランプ政権が対中強硬策を採り、それに中国が応じる中で、米中間の戦略的競争は加速していった。コロナ禍がこの戦略的競争をさらに激化させる中、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻によって国際協調主義が大きな打撃を受けた。中国は必ずしもロシアのウクライナ侵略そのものを支持はしなかったものの、アメリカとの戦略的競争に勝利することを優先した。その結果、ロシアと接近、中ロは今や事実上の同盟関係にある。さらに北朝鮮がロシアに助力するために援軍を派遣するなど、ヨーロッパとアジアの戦略的環境はより連動し現在に至っている。

第二次トランプ政権のインパクト

リベラル国際秩序をさらに揺さぶっているのが、2025年1月に発足した第二次トランプ政権下でより一層露わになったアメリカ第一主義に基づくアメリカの対外政策の転換である。この政権の対外政策は、第一期にと比較してより直接的にリベラル国際秩序を構成する柱を揺さぶっている。2026年年頭、米軍がベネズエラで軍事作戦を敢行し、マドゥロ大統領を拘束、アメリカへの移送し、麻薬密売に関わった容疑での裁判が即刻開始されたことは、世界に衝撃を与えた。さらにトランプ政権は、60余りの国際機関からの脱退を声高に宣言した。アメリカの明らかな国際法違反、この国がこれまで支えてきたはずの様々な国際的枠組みからの撤退は、国際協調主義やグローバル・ガバナンスにとっての大き

な打撃である。また、2025年3月に発表された相互関税は、明らかなWTO違反であり、自由で開かれた経済システムを侵食するものである。ともかく第二次トランプ政権の発足が決まってから、世界はずっとトランプの一挙一動に振り回されている印象がある。

アメリカの対外政策の転換は、単にトランプの意思や個性のみによるものではない。それは、リベラル国際秩序の下での自由で開かれた経済システムによってもたらされた行き過ぎたグローバル化が、中間層の没落を招き、社会の分断が深刻化したことの影響でもある。社会の格差が広がる中で、取り残された人々は、従来の政策エリートたちが共有していた「国際秩序を維持する負担を負うことをアメリカの国益の一部と見なす」考え方を拒否し、より国内に目を向けるべきだと主張している。アメリカの内向き志向は、すでにオバマ政権期から見られたし、バイデン政権も「中間層外交」を掲げ、アメリカの役割の縮小を志向していたことは、アフガニスタンからの唐突な撤退にも伺えた。アメリカに限らず、欧州における排外主義を伴うナショナリズムの台頭も、他にも様々な理由はあるが行き過ぎたグローバル化の負の産物でもある。国内の社会状況はその国の対外政策は大きく影響し、国際秩序の有り様もそれらによって大きく規定されている。これらは連動しているのである。

アメリカ追隨の代償

筆者は、トランプ政権およびアメリカだけが国際秩序を脅かしているわけではないと考えている。長期トレンドとして重要なのは、世界のパワーバランスの変化、特に非先進国の中で多くの新興国が台頭していることである。もちろんその筆頭は中国の台頭だが、それ以外のインド、インドネシア、トルコなどの新興国の台頭や影響力拡大も視野に入れる必要がある。さらに、中国の習近平体制が強権化をはじめとして、上記の力を伸ばす多くの新興国において、権威主義の強化、ないしそれへの回帰が起こっている。東南アジアに関して言えば、インドネシア以外でも、カンボジア、タイ、フィリピンといった、一度民主化を進めたはずの国において、多元的民主主義が形骸化する動きが見て取れる。中国の台湾への強硬姿勢は、台湾の主体性（agency）の危機であると共に、台湾の民主主義の危機でもある。

他方、アメリカの国際秩序を支える意思が減退していることは否めなくても、アメリカの実力自体はまだ侮れない。世界のGDPに占めるアメリカの割合は25%程度でずっと推移しているし、東アジアやヨーロッパをはじめ世界中に軍事基地を置き、自国の軍隊をこれほどまでに海外に常駐させている国は他にはない。日本や東南アジアを含む東アジア諸国にとっても、巨大なアメリカ市場へのアクセス確保は重要である。よって、今のところは、トランプ政権の繰り出す様々な要求に対して各国は低姿勢で臨み、トランプ大統領を刺激せず、むしろその歓心を買うことでなんとか今の状況を乗り切ろうとしている。こうした対米妥協的な（accommodation）姿勢が顕著に見られたのがトランプの相互関税への対応である。日本をはじめ多くの国はこぞって対米交渉を進め、その中で、①自国市場へのアメリカ製品のアクセスの拡大、②対米投資を主な内容とする合意を取りまとめることで、なんとか関税引き下げという譲歩を引き出した。先進国は①②両方、途上国は①を受け入れたという状況である。例えば日本は製造業、航空宇宙産業、農業、食品、エネルギー、自動車、工業製品などの主要分野においてアメリカからの市場アクセスを拡大することに加え、日本の政府系金融機関が最大5,500億ドル規模の出資・融資・融資保証を提供するという条件のもと、当初24%だった関税率が15%に引き下げられた¹。また東南アジアの国で言えば、インドネシアは32%から19%へ、マレーシアは24%から19%へ、タイは37%から19%へ、ベトナムは46%から20%への引き下げに成功している²。むしろそれは国内市場のアクセスをはじめとするアメリカ側の要求を受け入れた上でのことである。マレーシアは対米投資も約束している。それほどに、未だ彼らにとってアメリカ市場は重要ということであろう。またアメリカとの政治的関係も損なうわけにはいかないというプラグマティックな判断も影響していると考えられる。

ただ、こうしたアメリカへの妥協的な態度は、それをすればするほど、これまでの国際秩序の柱であった自由で開かれた経済システムのルール—具体的にはGATT/WTO体制—を侵食する作用をもたらすだろう。アメリカがどう振る舞うかと共に、それにどう他の国が対応するかも、世界のあり方を大きく

変えつつある。

ルールベースの国際秩序を望む東南アジア

ただし新興国や途上国の中には、アメリカへの配慮をしつつも、この国の行動を必ずしも支持しない姿勢も見受けられる。その点で興味深いのは、前述のアメリカのベネズエラにおける軍事作戦への反応である。例えば多くの東南アジア諸国は、外務省等を通じ、濃淡あれども、国際法に則った解決を求め、関係するステークホルダーたちへの自制を求める声明を発表した。そして「武力行使または武力行使の威嚇を伴うあらゆる行為に対し、深い懸念を表明する。こうした行為は、国際関係において危険な先例を創出するリスクがあり、地域の安定と平和を損なう可能性があり、主権と外交の原則を弱体化させる恐れがある」という声明を発表したインドネシアのように、暗にアメリカへの批判を表明した国もある³。またマレーシアは外務省は「あらゆる形での外国の他の国への国内問題への干渉 intervention」に反対するという姿勢を示した⁴。

新興国や途上国においては、自国の主権および主体性 (agency) を維持することへのこだわり、それを侵害する大国の行為に対する反発が非常に強い。それらを正面から損なう行為は、彼らがいかに現時点でアメリカの実力配慮せざるを得ず、トランプ政権に迎合する政策を当面採るとしても、長期的にはアメリカのソフトパワーを損なうことに繋がりがえる。他方、彼らが国連憲章をはじめとする国際法の重要性を強調していることは、彼らの主権国家としての地位や主体性の確保がそうしたルールベースの国際秩序のもとでこそ維持し得ることを、少なくとも東南アジアの政策エリートたちの多くは理解していることを示している。

現行の主権国家システムそのものが揺らぐのか

ところで、トランプ政権がその対外政策において、西半球を重視する姿勢を「モンロー主義」の復権として正当化している（さらにはこれをトランプのファーストネームと掛け合わせ、「ドンロー・ドクトリン」とも称している）。このような、自国の行動原理を過去に遡らせて理論化、正当化するのはいアメリカだけではない。ロシアのウクライナ侵攻やその他様々な隣国への言説には、ソ連帝国、またそれ以前のロシア帝国の復活というロジックが見え隠れする（あからさまなときもある）。また、イトルコのオットマン主義もかつてのオスマントルコの復活、およびそれを支えたイスラム教という宗教原理に基づく「帝国」的秩序を志向する。また中国も、明朝、および清朝における中国の最大版図を現在の中国が支配すべき領域として見なす。南シナ海の領有権主張の根拠として中国が提示する「歴史的権利」はその典型例である。

これは、すでに近代が世界を覆う中で、一時期植民地化という経験を挟んだにせよ、現在は主権国家としての独立を果たしている国々の政府にとっては迷惑千万な話ではある。ただし、こうした独立を果たした主権国家の内部において、その国家の中で差別的扱いを受け、抑圧されてきた人々や地域もある。そうした地域にとっては、一度固められてしまった現在の主権国家システムの下での国境線が揺らぐことは、逆に新たに彼らが主体性を取り戻すチャンスである、という見方も可能である。筆者がそうした例として頭に浮かぶのは沖縄である⁵。沖縄については、中国の情報戦によって独立論があおられているという議論もあるが、沖縄の側に、近代以降彼らを一部としてきた日本からの「独立」と主体性を求める議論がもともと存在してきたことにも目を向けるべきであろう⁶。

筆者は現時点で確定された国境線を取り崩すことによる負の影響を大いに懸念する。ただ、今ある国境線がなぜ絶対視されるのか、という問いかけがされたとき、もちろんそれは現行の国際法における「国家主権の尊重」が支えているのであるが、根源的には、それは今までの歴史的経緯によるとしか答えが出ないのではないかと考える。

近代が世界にもたらしたものは、主権国家という原理であれ、また歴史的過程において形成された現

在の国境線であれ、強固なものではある。ただ、それが絶対視され、永遠に維持される、ということも
ないのではないか。今、世界で起こっている様々な変動は、そこまで深く考察すべき本質を孕んでいる
のではないか。そして、ある領域内に居住する様々な人々を「国民」として統合しているという前提に
立つ現行の主権国家そのものが揺らぐとなれば、今論じられているような、リベラル国際秩序の揺らぎ
以上の変化が起こる可能性もあるのかもしれない。

(おおば みえ 所員 神奈川大学法学部教授)

注

- 1 The White House, Implementing the United States-Japan Agreement, September 4, 2025, <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/09/implementing-the-united-states-japan-agreement/> (2026年1月4日アクセス)
- 2 現在のアメリカが各国に課している関税率については、Trade Compliance Resource Hub, Trump 2.0 tariff tracker, <https://www.tradecomplianceresourcehub.com/2025/12/11/trump-2-0-tariff-tracker/> を参照。(2026年12月20日アクセス)。
- 3 インドネシア外務省の X での声明。2026年1月5日 https://x.com/Kemlu_RI/status/2007831177466716650?s=20。
- 4 Ministry of Foreign Affairs of Malaysia, Update on the Situation in Caracas, Venezuela, January 4, 2026, <https://www.kln.gov.my/web/guest/-/update-on-the-situation-in-caracas-venezuela-4-january-2026>
- 5 木村紀夫は、沖縄が当然にして日本国の一部であり、抑圧される構造にある現状を問題視し、沖縄の「主体性」を取り戻すことを課題として論じている。詳細は以下を参照。琉球・沖縄の主体性確立を求めて編集委員会編『琉球・沖縄の主体性確立を求めて』琉球社、2024年。
- 6 この点については、すでに筆者は以下で論じている。大庭三枝「沖縄の内面的論理を考える」『News Letter』No. 24、神奈川大学アジア研究センター、2025年12月、7-8頁。